

ポスト・トゥルース時代の政治の〈嘘〉と気候危機

～わたしたちの目をくらませようとしている世界に対してどのように向き合うべきか～
地球環境学者 古屋 力¹

「誰かがわたしたちの目をくらませようとしている世界に対してどのように反応すべきか。これは、わたしたちが決定できることだ。つねにそうであったように、真実はいまだに重要である。わたしたちがこのことを理解するのに間に合うかどうかは、わたしたち自身にかかっている。」(Lee Cameron McIntyre)

「偽りに満ちた時代こそ一真実を語ることは革命的だ」(George Orwell)

「事実が変わったら、わたしは考えを変えます。あなたならどうしますか？」(John Maynard Keynes)

1. 「ポスト・トゥルース」の不健全な空気感

「ポスト・トゥルース (Post-Truth)」と言う言葉をどこかで耳にした方もいるのではなかろうか。

いま世界中各地で、よく「ポスト・トゥルース」という言葉が飛び交っている。日本では「ポスト真実」とか「脱真実」と訳されている。

はたして、それらが実際に意味するものは何なのか。その本質は何なのか。その実態はどうなのか。

「ポスト・トゥルース」は、客観的な事実やデータよりも、個人の感情や信念に訴えかける情報の方が、世論形成に強い影響力を持つ状況を指す言葉である。SNS での感情的な情報拡散やフェイク・ニュースによって社会分断が助長される現代特有のメディア環境を特徴づけた言葉である。その派生語でもある「Post-truth politics (ポスト真実の政治)」とか「Post-factual politics (ポスト事実の政治)」とかの言葉も、今からひと昔前 10 年前の 2016 年の英 EU 離脱や米大統領選を機に注目されたことを記憶している方もいるかもしれない。

こうした一連の「ポスト・トゥルース」に関わる言葉は、政策の詳細や客観的な事実よりもむしろ個人的信条や感情へのアピールが重視され世論が形成される政治状況を意味していた。事実や真実がないがしろにされつつある時代の空気感を纏った象徴的な言葉であった。

「ポスト・トゥルース」の時代は、「情報の非対称性 (Information asymmetry)」²が常態化する。

「情報の非対称性」は、一方の当事者が、もう一方よりも多くの、または優れた情報を持っている状態のことをいう。「情報の非対称性」は、取引の当事者間で情報の量や質に格差がある状態で、情

¹ 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授（気候変動・地球環境専攻）。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト（国際金融・国際通貨専攻）。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

² 「情報の非対称性 (Information asymmetry)」は、一方の当事者が、もう一方よりも多くの、または優れた情報を持っている状態のことをいう。「情報の非対称性」は、取引の当事者間で情報の量や質に格差がある状態で、情報を持つ側が有利になり、持たない側が損をする状況が生まれる。そのため、逆選抜、モラルハザード、知識独占などを惹起し、「市場の失敗 (market failure)」を引き起こし、「パレート最適 (Pareto optimum)」に到達しない状態、つまり「パレート非効率 (Pareto inefficiency)」を生み出す。その結果、当事者間における力関係の不均衡を生み出し、時には非効率性を引き起こし、最適均衡解ではない不合理な結果を生み出す。

報を持つ側が有利になり、持たない側が損をする状況が生まれる。概して、権力側等の力の強い者が優れた情報を存分に持っている場合が多く、弱い立場の者が、充分な情報を入手できずアクセスできないことで不利な立場に放置されているケースが多い。その意味で、「ポスト・トゥルース」の時代には、「格差」や「分断」が生まれる素地がある。そして、「情報の非対称性」が常態化した「ポスト・トゥルース」の時代では、それぞれ依拠している世界観の違った人々との間には「情報の断絶」「コミュニケーションの不在」「分断」が不可避的にある。

しかもさらに深刻でやっかいな問題は、こうした権力側等の力の強い者が科学的根拠に基づかない誤った情報に依拠した独善的な自説を一方的に公言する事例である。これを「政治の〈嘘〉」と呼ぶ。

こうした「ポスト・トゥルース」の時代の仇花とも呼ぶべき典型的かつ象徴的な「悪い事例」が、気候変動問題に対するトランプ米国大統領の言動である。トランプは、去年2025年9月の国連総会での演説で、「気候変動対策は世界史上最大の詐欺（Greatest Con Job）だ」と公言した³。また、自身を「化石燃料の擁護者」と位置づけ、風力や太陽光などの再生可能エネルギー推進を「グリーン詐欺（Green Scam）」と呼び、米国の経済成長には安定した化石燃料が必要であると訴えた。最も信憑性の高いIPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change；気候変動に関する政府間パネル）による科学的根拠に基づく気候変動の危機警告に対し、「地球温暖化も寒冷化も終わった」「温暖化対策は愚か者が作った偽り」と主張し自身の持論を正当化してきたトランプのような権力側の力の強い者が、科学的根拠に裏打ちされた「トゥルース」から乖離した根拠なき暴言を一方的にかつ乱暴に公言することは「百害あって一利なし」であり、看過できない深刻な問題を孕む。トランプは、「パリ協定」などの国際協調による気候変動対策が、米国の石炭、石油、天然ガス業界等の化石燃料産業を制限し、エネルギー価格を高騰させ、製造業の競争力を削ぐ「不公平なルール」であると主張。去年2025年1月の政権発足後、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの再離脱を指示し、米国は今年2026年1月27日について正式に離脱した。規制緩和と化石燃料推進：気候変動対策の規制を緩和し、石油、ガス、石炭などの化石燃料の生産拡大を進める「エネルギー支配」政策を推進する一方で、情報統制を試み上述のような数々のfake的な暴言を公言し続けているのである。

一介の気候学者として、こうしたトランプの一連の根拠なき支離滅裂な暴言を聴きわが耳を疑った。こうした一連の看過できない危険な言動は、まさに、典型的な「ポスト・トゥルース」を象徴するものであり、とりわけトランプのような影響力のある立場の人物の発言は、特に有害であり、罪は重いと思った。

トランプの「政治の〈嘘〉」の弊害には、枚挙に暇はない。世界第2位の炭素排出国である米国が「パリ協定」を「詐欺」と呼んで離脱・無視することで、世界の温暖化対策が大きく後退する恐れがある。環境問題を重視する欧州や発展途上国との外交的対立も深化する。中国がこの隙に国際的

³ トランプ米国大統領は、去年2025年1月の政権発足後、地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定からの再離脱を指示し、米国は今年2026年1月27日について正式に離脱した。規制緩和と化石燃料推進：気候変動対策の規制を緩和し、石油、ガス、石炭などの化石燃料の生産拡大を進める「エネルギー支配」政策を推進する一方で、情報統制の試み：気候変動に関する政府の公式ウェブページや科学的データへのアクセスを制限したり、国家気候評価報告書の作成を中止したりするなど、気候科学に関する情報統制を行っていると批判されている。「グリーン・ニューディール」批判：再生可能エネルギーの推進政策などを「グリーン詐欺」と呼び、厳しい批判も受けている。

な環境リーダーシップを主張しており、米国の対外的な影響力（ソフトパワー）が低下する可能性もある。IPCC 報告書などによる科学的な危機感や警告を無視し、排出規制を緩和することは、地球の平均気温上昇を加速させ、将来的なインフラ損失、災害増加等の気候被害をさらに拡大させると警告されている。加えて、米国が再生可能エネルギーへの投資を縮小し、化石燃料に固執することで、世界的に進む「グリーン経済」への転換において米国が長期的には産業競争力を失うリスクが指摘されている。

かのような「ポスト・トゥルース」は、なにもトランプに限らず、日本にとっても「対岸の火事」ではない⁴。政治の季節になると、いつもなぜかスッキリしないザワザワした不穏な気分になり微熱にも似た微妙な疲労感を感じるのはなぜなのであろうか。その理由はいくつか思い当たる。1つは「作法」である。みんなが、あたかも、ゴルフ練習場の打ちっぱなし練習の様に、時に、その先を読もうとせず、人によっては、必ずしも冷静沈着でも知的でもない妙な高揚感の空気の中で、身勝手に思い込みで客観性の欠けた言いたい放題の主張をしてるからかもしれない。むろん多様な意見があること自体は好いのであるが、相手を respect しながら落ちついた成熟した発展的な熟議をする風景に遭遇することが少ないと不穏な気分にさせている。時に、論破が目的化し、互いに言いっぱなしで丁寧な対話や熟議がなく、何ら発展性のない不毛な水掛け論で終始している光景も目撃する。その度に、「品格」の不在に、なんとも残念な気持ちになる。加えて、それらの言論の「質」自体にも、疲労感を感じる。玉石混交な状態で、時に感覚的で、中には品格が欠落した大声や怒号も聞こえてくる。客観的データに裏打ちされた意見が稀で、あきれるほど論理破綻していて頓珍漢で意味不明な「政治の〈嘘〉」も散見される。なんとも不益・不毛な雑音も多く耳に入ってくる。要は、この政治の季節に感じる不快感の原因を一言で言えば、真偽不明な「ポスト・トゥルース」の noise が発する不健全な空気感にあると言えるかもしれない。中には、「民主主義なんてその程度のものさ」「民主主義は、所詮、お祭りのさ」と上から目線でうそぶき達觀冷笑する輩もいるのだろうが、個人的にはそんな不遜傲慢な「高みの見物」の気分にはとうていなれない。

こうした中、リー・マッキンタイア (Lee Cameron McIntyre)⁵ の『ポスト・トゥルース (Post-Truth)』を読んでみた。静かに「ポスト・トゥルース」の背景とその本質についてじっくり考えたくなったからである。フェイク・ニュース、オルタナティブ・ファクト等々、力によって事実が歪められる時代はいつから始まったのか。政治や社会への広範なリサーチと、人間の認知メカニズム、メディアの変容、ポストモダン思想など様々な角度からの考察で時代の核心に迫る実に示唆に富む良書である。おかげで、「ポスト・トゥルース」とは何かについて考え、「政治の〈嘘〉」を検証するよいヒントにもなった。

⁴ 卑近な例としては、日本で2026年2月に衆議院選挙が実施された際の「政治の〈嘘〉」の頻発がある。この選挙戦でも、大同小異、様々な「情報の非対称性」が加速し、「ポスト・トゥルース」が顕在化していたことは衆目の知るところである。

⁵ リー・マッキンタイア (Lee Cameron McIntyre) profile、1962年生まれ。科学哲学学者・科学史家。ボストン大学研究員（科学哲学・科学史センター）。『ポスト・トゥルース』(大橋完太郎監訳、居村匠／大崎智史／西橋卓也訳、人文書院)、『「科学的に正しい」とは何か』(網谷祐一監訳、高崎拓哉訳、ニュートンプレス)など著書多数。

2. 「政治の〈嘘〉」と「ポスト・トゥルース」

「政治の〈嘘〉」と「ポスト・トゥルース」は、いわば「一卵性双生児」である。

客観的な「事実 (fact)」よりも、感情・信念・価値観への訴求が世論形成において優位になる状態を指す「ポスト・トゥルース」は、単なる「嘘」や「誤情報」ではなく、真偽そのものが政治的・社会的意思決定において二次的になる状況を意味している⁶。それは、「ポスト・トゥルース」と一卵性双生児である「政治の〈嘘〉」においても同様で、ともにきわめて危険な状況にある。

従前の近代社会では、「事実」が議論の出発点であった。専門知・検証に裏打ちされた合意可能な共通事実が前提であった。

しかし、ポスト・トゥルース社会では、感情が議論の出発点となってしまっている。直感・物語・陰謀によって分断された「自分の真実」が前提となってしまっている。そして、「政治の〈嘘〉」が常態化し、なれば当然視され、社会に不健康な定着をしてしまっている。

日本では、「ポスト・トゥルース」を「ポスト真実」と呼ぶ。「事実がもはや重要ではなく『どうでもよくなった』状況」を意味しており、「真実は死んだ。事実なんて時代遅れ。重要なのは個々の感情であり、自分が世の中をどう思うかだ」というようなニュアンスの言葉として登場することもある。その「気分」が「政治の〈嘘〉」を固定化している。その背景にあるのは、政権等の権力側にとり情報の非対称性が放置されたままの「post-truth」が好都合だからと言う事情がある。

東京大学大学院法学政治学研究科の五百旗頭薰（いおきべかおる）教授の『〈嘘〉の政治史-生真面目な社会の不真面目な政治』⁷が面白い。本書は「横着」な嘘がまかり通る昨今の政治に対する、根本からの批判である。近代日本政治史における「嘘」について政党政治家や政治小説など多彩な文脈から読み取っているのが面白い。政治史を通じてその「嘘」の効用と危険性を歴史的に検証しているのが本書である。「政治に嘘はつきもの」とよく言われてきた。「嘘」は権力・対立という政治の構造から生まれる。権力側・野党側双方が「嘘」を武器に使い、誤誘導やレトリックが政治的成果や存続に影響を与える。「嘘」には様々な類型がある。根拠が弱く説明責任を欠く「横着な嘘」、「権力維持のための嘘」、政治的影響力を高めるための曖昧表現としての「戦略的なレトリック的表現としての嘘」などがある。野党と権力双方の「嘘」の功罪がある。「嘘」は単純な虚偽だけでなく「戦略的発言」として機能し、特に複数政党制の下で政策や存続に関与し、見る側の受け止め方次第で政治的効用を持つ面もあるが、同時に深刻な混乱や不信を招きうる。いまこそ「ポスト・トゥルース」を象徴する「政治の〈嘘〉」の原罪の本質を読み解く時代に我々はいるのである。

⁶ そもそも「Post-」という修飾語は「後に」「次の」の意味だ。「Post-」の後にくる言葉は「過去に真実であったもの」である。しかし、実際の「post-truth」の用法は「事実関係の明白な誤りを含む不正な情報が大手を振ってまかり通るようになっている」実態を指しており、むしろ「ポスト真実」ではなく「ポスト事実 (post-fact)」の意味で使うケースが多い。つまり、話者の本来の意図からすれば、「ポスト真実」ではなく「ポスト事実」と呼んだ方が好いことになる。日本語の「事実 (fact)」と「真実 (truth)」とは異なっており、「事実」とは「一般には誰の目から見ても明らかな事柄や出来事を指す」ように思うが、「真実」は様々な解釈が可能であるため、真実は一つではなく「ポスト真実」以前に「真実」が人びとにきちんと伝えられ共有されていたわけではないと、政治社会学者の津田正太郎は述べている。まさに、正鶴を射ている。

⁷ 五百旗頭薰（2020）『〈嘘〉の政治史-生真面目な社会の不真面目な政治』（中央公論新社）

「政治に“嘘”がつきものだ」とよく耳にするが、そもそもなぜなのか。

五百旗頭教授は「嘘うそをついたり信じたりしている暇はない」と言い切っている。純粋な信頼関係への憧れは誰にもある。「嘘」は嫌われ、誠実さが尊ばれる。それにもかわらず、政治という営み、とりわけ複数の主体が競いあう政党政治は、よかれあしかれ「嘘」を必要とする。与党・政府もまた、何らかの程度で「嘘」に頼らざるをえない。五百旗頭教授は「絶対の権力というものがあるとすれば、嘘はいらない。それなりの反対勢力があるからこそ、それを迂回するために嘘が必要となり、反対する側も嘘を武器にするのだ。」と解説する。

見抜かれまいと政治家が懸命に隠すためのうそが「必死の嘘」。うそを語る政治家に権勢があったり、支持する人が多かったりしてまかり通ってしまうのが「横着な嘘」だ。「横着な嘘」が横行すると政治についてまじめに議論する気分が社会から消えてしまい、シニシズム（冷笑主義）が蔓延する。

最近の日本では政治家の言葉が雑になってきた。保革対立は不毛だったかもしれないが、その対立軸すらなくなってからは、ただのごまかしだけになった。いまや、自分についてしてくれる人をまとめることが政治のプロの条件になって、その外にいる広大な無党派層を説得しようとはしていない。そして肝心の議論そのものが空洞化し、民主主義の基盤が、根本から瓦解しつつある。

「嘘」には害がある。特に「危険な嘘」もある。民主主義の基盤を瓦解する看過できない「嘘」である。首相官邸主導が強まる中で官僚制の自律性がかなり侵害されていると言われて久しい。各省庁の意見を聞かないから情報も入らない。官邸のスタッフが少ない人数で膨大な案件をこなしているので、人の意見を十分聞く余裕もないだろう。この状況で政治家が「横着な嘘」や「危険な嘘」をつくと、官僚はその裏付けをしなくてはならなくなる。官僚は政治家を守るために不本意ながら必死で嘘の作文を書き、稀に、不満を持って必死のリークをしたりする。官僚は、愚かな為政者の犠牲者でもある⁸。

事態が深刻になり、それを収拾するために政治家がまた横着な嘘をつく。お互いに拡大し合う「嘘」の悪循環だ。官邸主導による政官関係が確立されるまで続く構造問題だろう。そこに、「ポスト・トゥルース」時代の宿痾とも呼ぶべき「政治の〈嘘〉」の闇がある。

世界中に「嘘」が横行する今、「ポスト・トゥルース」の時代、「嘘」の時代において、「嘘」を減らし、「正気」を保ちながら生き延びるためにはどうしたらいいのだろうか。「嘘」が横行しない複数政党政治が成立する条件と地域社会の未来像は、はたして、どのように描かれるのであろうか。

致命的問題は、異なる党派と対立しつつ全体を支えているという緊張感を、政治家が保つのが難しいことである。

⁸ 親しい霞が関の官僚諸氏が、異口同音につぶやく本音のボヤキに共通しているのは、政治家が「横着な嘘」をつくと、官僚はその裏付けをしなくてはならなくなることである。そのため、長時間の深夜残業を強いられ、膨大な労働時間に伴う疲労感が半端ないということに加え、「なんで俺はこんなくだらない不毛なことに時間と労力を費やしてるのであろうか」という自己嫌悪があると聴く。本郷の古屋研究室に来訪する若手精鋭諸君も異口同音に「国家のためとか、必要悪だとして正当化できない良心の呵責」と無力感を感じると吐露していた。こんな仕事はもういやだと、優秀な若手官僚が何人も辞めていった光景を何度も観た。

「嘘」を「横着」にたれ流し続ければ、権勢をその場かぎりで手に入れられるが、社会には絶望とニヒリズムが広がる。

「正気を保った者にはいたたまれない」と五百旗頭がちらりと述べる言葉は重い。

いまや、「正気を失った政治家を、正気を保った国民が、いかに冷静に評価し毅然と選択するか」が問われているのである。

ちなみに「政治の〈嘘〉」については、あの有名なナチス・ドイツのヨーゼフ・ゲッベルス (Joseph M. Goebbels) の言葉として引用される伝説的な「幻の名言」がある。

「小さな嘘よりも大きな嘘の方が信じられやすく、十分に繰り返すことで大衆の意識に根付く」という大衆心理を突いたプロパガンダの手段を表した言葉として、数多くの書籍や記事、そして何千ものウェブページで繰り返されているので、以下共有しておきたい。

<ヨーゼフ・ゲッベルスの「幻の名言」> (抜粋)

「十分に大きな嘘を語り、それを繰り返し続ければ、最終的に人々はそれを信じるようになる。嘘は、国家が人々を政治的、経済的、軍事的な嘘の結果から遮断できる時間だけ維持することができる。それゆえ、国家にとって、反対意見を抑圧するためにそのすべての力を使用することが極めて重要となる。なぜなら、真実は嘘の致命的な敵であり、したがって拡張によって、真実は国家の最大の敵である。（“If you tell a lie big enough and keep repeating it, people will eventually come to believe it. The lie can be maintained only for such time as the State can shield the people from the political, economic and or military consequences of the lie. It thus becomes vitally important for the State to use all of its powers to repress dissent, for the truth is the mortal enemy of the lie, and thus by extension, the truth is the greatest enemy of the State.”）」

ただし、水を察すようで恐縮ながら、実は、この言葉は、ゲッベルスが実際に語った言葉ではないらしい。ランダル・バイトワーク (Randall Bytwerk) 博士の研究と推論によれば、一次資料を引用したものは一つもなく、これはゲッベルスが言ったとは考えにくいことである⁹。ここで、あえて「幻の名言」として紹介した理由である。

「政治の〈嘘〉」を象徴するこの有名な箴言そのものが「ポスト・トゥルース」というのも、なんともアイロニーを感じる。

それにしても、けだし名言ではあるが。こんな戯言が「正当化」されるべきではないし、「当然視」されていいはずもないが、なんとも言い得て妙ではある。

⁹ (出所) Bytwerk, Randall (2008年). "False Nazi Quotations". German Propaganda Archive.

<https://www.bytwerk.com/Bytwerk%20Vita.pdf>

3. リー・マッキンタイアの「気候変動否定論」の分析と提言

気になる「気候危機」と「ポスト・トゥルース」について、かのリー・マッキンタイアは、気候変動否定論や科学否定を「ポスト・トゥルース」の典型例として分析している。そして、それが単なる事実の誤認ではなく、証拠に関係なく自分の信念を押し通す「イデオロギーの覇権」の確信犯的な「主張」であると指摘している。彼の分析は、気候危機が単なる環境問題ではなく、真実や科学そのものに対する政治的攻撃であることを浮き彫りにしている。

ちなみに、この「ポスト・トゥルース」に関連しては、大倉茂氏の論文「『気候変動は起きていない』を支える物語：〈人新世的不安定〉を生きる」¹⁰が面白い。大倉氏の論文は、人新世（アントロポセン）という不安定な時代において、なぜ否定論が機能してしまうのか、その構造分析を試みたチャレンジングな試論である。彼は、トランプ米政権に象徴される「気候変動否定論（懐疑論）」が根強い現状について、それが単なる科学的無知ではなく、個人のアイデンティティーにかかる「物語」によって支えられていると指摘している。この論文の中で触れているアミタヴ・ゴーシュ（Amitav Ghosh）の著作『大いなる錯乱 気候変動と〈思考しえぬもの〉』¹¹についての論考もまた面白い。ゴーシュは、気候変動は、あまりに巨大で非日常的であるため、現代の主流小説や「日常」の物語の枠組みでは「思考しえぬもの（unthinkable）」として扱われてきたと主張。ゴーシュは、人間が歴史や政治の中で気候変動の規模を正しく理解し、対処できてずに「錯乱」している状態を描き出した。気候変動否定論者は「現実を受け入れられない」「日常の物語を守りたい」という心理や政治的・文化的な物語に起因すると分析している。気候変動が「科学」としてだけでなく「物語・文化」として理解されている点に注目している。

「気候危機」と「ポスト・トゥルース」および「地球の気温が上昇しているかどうか」に関するリー・マッキンタイアの見解をまとめると、以下に論点整理できよう。

<リー・マッキンタイアの「気候変動否定論」「ポスト・トゥルース」の分析>

① 事実への挑戦

「地球の気温が上昇しているかどうか」という問い合わせに対し、科学的エビデンス（CO₂ 増加による気温上昇）は圧倒的であるが、否定論者はデータを無視・歪曲する。

② 「ポスト・トゥルース」の萌芽

「気候変動否定論」は、事実を軽視し、客観的真理が存在しないかのように振る舞う「ポスト眞実」の時代を先取りしたものである。

③ イデオロギーと心理

彼らは眞実を知らないのではなく、信じたくないため、認知バイアスを利用して「自分の見たい現実しか見ない」傾向がある。

¹⁰ 大倉茂氏（2025）「『気候変動は起きていない』を支える物語：〈人新世的不安定〉を生きる」（岩波書店『世界』2026年2月）

¹¹ アミタヴ・ゴーシュ（2016）『大いなる錯乱 気候変動と〈思考しえぬもの〉』（邦訳2022年）、シカゴ大学で行った地球温暖化・気候変動に関する講演に基づく気候変動を「自然科学」の問題に留めず「文化と想像力の危機」と捉え直したエッセイ集。近代の文学や歴史観が「人間ならざるもの（ノン・ヒューマン）」の存在を無視し、いかに気候危機を思考し得ないものにしてきたかを問い、人文学の役割を強調した話題作。

また「ポスト・トゥルース」と「気候危機」の関係について分析して、以下の3点を指摘している。

<「ポスト・トゥルース」と「気候危機」の関係>

① 「意図的な嘘」

気候変動否定は偶発的なものではなく、「意図的な偽情報 (disinformation)」によって煽られたものである。

② 「確証バイアス」の利用

事実やデータが示されても、否定論者はそれを「科学的陰謀」として受け入れず、自分が信じたいストーリーに固執する。

③ 「ポスト・トラスト (Post-Trust)」

科学機関や専門家への信頼が失墜し、客観的な事実が無視される傾向が加速している。すでに時代が「ポスト・トゥルース」から「ポスト・トラスト」に移行しつつある。

さらにマッキンタイアは、「地球の気温が上昇しているかどうか」への科学的対応について、科学哲学の立場から、気候変動否定論者が「論争がある」と見せかけている事態に対して、正しい対話の必要性を説き、提言している。

科学的確実性については、1880年から2012年の期間に地球の平均気温は0.85°C上昇しており、人間活動が主な原因であることは疑う余地がないとしつつ、正しい対話の必要性を説き、否定論者を単に「陰謀論に固執している」とか「バカなことを妄想している」とか言って突き放すのではなく、エビデンスを元にした根気強い対話 (How to talk to a science denier)が必要であると説いている。

従来のように、はなからただ否定論者を突き放して放置しているだけのままでは、「情報の非対称性」に改善が見られず、気候危機解決にとって何も積極的な進化が期待できないからである。

「ポスト・トゥルース」の特徴としては、以下3点が挙げられる。

<「ポスト・トゥルース」の主な特徴>

①事実の軽視

客観的根拠よりも、自分が信じたい情報、自分にとって都合の良い真実が優先される。

②感情・信念の優越

恐怖、怒り、共感など情動に訴えるストーリーが広まりやすい。

③SNSの普及

フェイク・ニュースや虚偽情報が短時間で大量に拡散され、情報の氾濫・拡散が起こる。政治的な議論でこの傾向が顕著になり、政治的分断を加速させる。

その背景には、メディアの主導権がマスメディアからSNSへ移り、個人の感情に最適化された情報が流れるようになった事情もある。そして検証不可能な単純明快な言い切り型の「お手軽情報」が氾濫し、精緻な分析よりも単純で分かりやすい「信じたいウソ」が好まれる傾向が助長されている。

4. 新たな局面を迎える脱炭素とエネルギー政策

「ポスト・トゥルース」の時代に、世界の脱炭素とエネルギー政策は、新たな局面を迎える。エネルギーの安定供給や国際情勢の変化を背景に、各国は気候変動対策と経済・産業の成長の両立に向けた、現実的な戦略への見直しを迫られているのである。

「トランプ劇場」のため、米国の政策転換など国際的な枠組みが流動化する一方で、再生可能エネルギーをはじめとする多様な技術に対する期待と、コストや投資環境といった課題が併存する中、持続可能な移行への取り組みは本格化している。

とりわけ、世界の温室効果ガス排出量の約 6 割を占めるアジア太平洋地域は、この転換の成否を左右する重要な地域である。経済成長を維持しながら移行を進めるには、世界銀行グループの MIGA（多数国間投資保証機関）や ADB（アジア開発銀行）などによる支援スキームや民間資金を活用し、プロジェクトを推進させることが不可欠である。

こうした中、日本では 2025 年に策定された新たな「第七次エネルギー基本計画」を受け、政府・企業・金融界が一体となって脱炭素を進める「実行のフェーズ」に入っているが、電力システム改革の見直しと次世代電力システム案等も含め、課題山積であることとは、実は、あまり有権者たる国民に共有されていない。むしろ物議を醸すことを避けるべくあえて共有していないのかもしれない。

日本の脱炭素とエネルギー政策について、特に気になる点が、幾つかある。現在の日本の脱炭素・エネルギー政策は、電力システム改革の「再エネの主力電源化」「公正な競争」「需要者保護」という本来の原点から乖離している。制度の方向性全てが大規模電源中心の市場構造の延命につながる懸念が残っている。また、原発・火力への投資リスクは国民への転嫁が進み、再エネ・蓄電・需要側リソースの活用が不十分である。いずれも看過できない重要な問題である。

日本の気候変動・エネルギー政策は「2050 年ネットゼロ」という長期的な国際公約や脱石炭、国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見書との整合性が問われており、一部有権者の関心も高まっているものの、日本国民の中で気候変動・エネルギー政策が主たる争点になってはいないのが実情である。その理由は、喫緊の課題（物価高・経済・防衛）が優先されるためである。長期的な温暖化対策より目先の生活・安全が重視され、各党が「カーボンニュートラル」の方向性で大枠は一致しており、対立構図が明確でないことも要因である。また、エネルギー政策は複雑で専門的な議論が多く、一般有権者が理解しにくいため、政治家も争点として分かりやすく提示しにくい側面もある¹²。

¹² 今回の 2026 年 2 月の衆議院選挙は、与党連立構造の変化と併せて、エネルギー・気候政策の方向性が大きく問われる意味からも、重要な選挙であった。自民党は維新と連立を組み、公明党は離脱したことと、エネルギー・気候政策も変わる可能性がある。ちなみに、立憲と公明党は脱炭素政策も原発政策を大きく変えてはおらず、両党の間で大きな違いはない。両党とも脱炭素政策に前向きで、原発新增設に反対である点も新党の「中道」にも継承されている。しかし、方や、与党自民党は、脱炭素政策においては化石燃料業界への忖度が残っているがために再生可能エネルギー積極推進に躊躇と逡巡があり、その上に原発推進スタンスに拘泥しており中道改革連合などの野党的政策とは全く異なる。与党自民党が大勝した場合、今後の気候変動・エネルギー政策が、国民不在+大手電力会社優先策偏重へのさらなる傾斜とその結果として電気代値上げが顕在化するリスクは覚悟せねばなるまい。加えて、原潜・核保有などの軍備増強・核武装につながっていく方向に向かう可能性についても、しっかり脇を固めて、解像度を上げておくことが肝要である。

中でも、看過できない重要な課題であるにも関わらず、スルーされつつある issues がある。気候変動対策およびエネルギー政策の根幹に関わる重要法案「電気事業法改正法案」¹³である。まだあまりメディアも取り上げていないが、これが、電力自由化の終焉を意味することも、あまり国民には共有されていない。目下、国民が感知しない間に、静かにしかし着々と準備が進行中である。

そもそも、原発産業維持のためには、大型炉の新設や小型原子炉（SMR）の新設が必要である。少なくとも開発のための政府補助金が人員維持には必要である。また経済不合理な大型炉新設は、数兆円レベルでの税金投入・民間資金が必要となり、法律改正や新たな制度が必要となる。その結果、電気代値上げは必至である。国民負担はバカにならない。こうした事情への対処として議論の俎上に上がってきたのがこの「電気事業法改正法案」である。この法案は、既存の長期脱炭素電源オーケーションと組み合わせ、原子力と火力を優遇する制度体系を完成させるもので「原発優遇融資法案」とも呼ばれている。本法案は、原子力発電のみならず火力発電をも公的資金で支える制度体系を構築するものである。

本法案は、市場メカニズムによる電源の新陳代謝を停止し、電力システム改革以前の体制、つまり電源構成を国が決定し、費用回収を保証する体制への回帰を目指している。その実態は、明らかに時代に逆行している「改悪」である。こんな重要な法案 issues であるにもかかわらず、与党自民党から国民に対して、その pros+cons について明快な事前説明は皆無である。

「民はこれに由らしむべし、これを知らしむべからず」のスタンスなのであろうか。そもそもこれは『論語』の言葉である。「人民は為政者の政策に従わせることはできるが、その細かい道理や複雑な事情まで理解させることは難しい、あるいは不可能である」という意味で、民衆には政治の「目的」や「方向性」を示して信頼させ、実行を促し、細部まで説明する必要はないという、封建時代の「上から目線」の政治思想の根幹をなす考え方である。今は、通用しない。

ちなみに、例のトランプとの関税交渉の過程で浮上した現政権の対米 84 兆円投資ディールの中には小型原子炉関連が入っていて、すでにその準備が内々に始まっていることは、周知の事実である。

同時に、与党から、原潜や核保有に関する政府アドバルーンも出ている。小型原子炉と原潜の利害関係者たる主要メーカーは同一企業である。すなわち、現政権の原発推進の動きは、原潜・核保有などの軍備増強・核武装につながっていると理解できる。

いまや、世界情勢は、エネルギー問題が「環境を守る」という目的から「自国の安全を守る」という文脈にシフトしており、原子力や自国生産エネルギー確保等、資源の安定供給を確保するための手段が、結果として軍事力の強化議論と不可分になっている。

¹³ 「電気事業法改正法案」は、当初今年 2026 年 1 月通常国会に提出予定であったが、急きょ始まった衆議院選挙のため、国会の審議は先送りとなっている。経済産業省は当初、今度の通常国会に電気事業法の改正法案を提出することを決定していた。電力広域的運営推進機関（広域機関）が大規模な電源や系統に融資できる制度をつくることなどが柱。太陽光発電の適切な建設を促すため支持物の構造安全性を第三者に確認してもらうことを義務化するほか、販売実績のない小売電気事業者の登録を取り消せるようになる。発電事業者が電源休廃止を一般送配電事業者と事前協議する仕組みの導入も調整中だ。災害激甚化や再エネ拡大に対応し、強靭な供給体制確立を目指すもので、系統用蓄電池の定義明確化も含まれる。

エネルギー問題は、脱炭素や気候危機対策から乖離しつつ、原潜・核保有などの軍備増強・核武装等の議論とシンクロナイズしながら、このままどんどん、国民を置いてきぼりにしながら、あらぬ方向に、勝手にどんどん前に突き進んで行くのであろうかとの懸念も側聞する。

この流れを国民は承知しているのか。それでいいのか。もし阻止するのなら、そもそも、エネルギー政策を転換する必要がある。しかし、このまま放置していたら、この法案のみならず、軍備増強・核武装等の議論も、さらにはスパイ防止法や改憲等に至るまで、一気呵成にあらぬ方向に突き進んでいってしまう可能性もないとは断言できまい。このあたりの動きはまったく国民に知らされていないことは、無作為の罪を問われよう。いやむしろ、国民がこの問題の所在に覚醒する可能性を極力回避しようとして意図的に積極的な説明責任を放棄していたのであるならば、これは明らかな「政治の〈嘘〉」の範疇に入るであろう。沈黙も「政治の〈嘘〉」と同罪である。ことほど左様に事態は急であり深刻なのである。

はたして、日本はいつか来たあの悍ましい道を、再び歩み始めるのであろうか。まかり間違っても、安易に「白紙委任」なんてあぶなくってできるはずはないはずであるが。

5. 気候危機における「情報の非対称問題」

気候危機問題解決の前に立ちはだかっている最大の障害となっているのが、人類の経済社会システムの内部に宿痾のごとく君臨している「情報の非対称性」であり、その結果生まれている「政治の〈嘘〉」であることは、もはや、世界中の専門家の間のコンセンサスとなっている。

逆に、もしも、「情報の非対称性」が何らかの「魔法の力」で一気に解決したとしたら、目下なかなか達成に苦慮している「パリ協定」等の温室効果ガス削減目標も、早期達成実現が加速するであろう。この「情報の非対称性」は、気候危機分野だけでなく、海洋プラスチック問題や生物多様性問題等のあらゆる地球環境問題において大きな障害となっており、「情報の非対称問題」は地球環境問題全般に通底している宿痾の元凶である。

そもそも、「情報の非対称性」は、一方の当事者が、もう一方よりも多くの、または優れた情報を持っている状態のことをいう。「情報の非対称性」は、取引の当事者間で情報の量や質に格差がある状態で、情報を持つ側が有利になり、持たない側が損をする状況が生まれる。そのため、逆選抜、モラルハザード、知識独占などを惹起し、「市場の失敗（market failure）」を引き起こし、「パレート最適（Pareto optimum）¹⁴」に到達しない状態、つまり「パレート非効率（Pareto inefficiency）」を生み出す。その結果、当事者間における力関係の不均衡を生み出し、時には非効率性を引き起こし、最適均衡解ではない不合理な結果を生み出す。

気候危機における「情報の非対称問題」は、以下「政策決定」「市場・企業」「社会」の各レベルご

¹⁴ 「パレート最適（Pareto optimum）」とは、資源配分が最大限に利用されている状態を指す。具体的には、他の誰かの状況を悪化させずに、誰かの状況を改善できる余地がない状態である。逆に、誰かの効用を犠牲にすることなく、他者の効用（満足）を高められる状態が「パレート非効率（Pareto inefficiency）」であり、資源配分の無駄が存在する状態である。

とに、3種類の「情報の非対称」がある問題である。

<気候危機における3つの「情報の非対称問題」>

1. 政策決定レベルでの情報の非対称性

気候科学者はリスクを定量的に把握している一方で、政策決定者は選挙、産業ロビー等の目先の短期的な政治的利益を優先し、科学的コンセンサスを十分に反映しない。その結果「対応の遅れ」「不十分な規制」が常態化する。また、途上国はデータや交渉人材が不足し、先進国が主導する議題設定・報告メカニズムに依存せざるをえない状況にある。その結果、公平な気候資金配分や「損失と被害（Loss & Damage）」の議論で不利な立場に置かれている。

2. 市場・企業レベルでの情報の非対称性

企業は排出量削減努力を誇張し、不都合な情報開示に後ろ向きで、消費者や投資家は実態を把握できていない。その結果、「持続可能性市場」の信頼性が低下する。また、多国籍企業のバリューチェーンにおける森林破壊や炭素排出が見えにくいため、途上国の労働者や地域住民が不利益を被っている。加えて、金融機関は気候関連リスクを過小評価して貸し出しを継続しており、企業はリスクを正しく価格に織り込んでいない。その結果、「炭素バブル（Carbon Bubble）」¹⁵が生まれ、世界金融危機の再来リスクがある。

3. 社会レベルでの非対称性

予測モデル、災害リスクマップ等の高度な気候情報は、先進国・富裕層に集中し、途上国や貧困層等の脆弱コミュニティには届かない。その結果、適応行動の遅れにより、被害が不平等に集中する。石油産業による「気候変動懐疑論」の拡散やSNS上の偽情報により、市民の理解度が分断される。その結果、科学的知見の社会的信頼が損なわれ、民主的意思決定が歪められる。

こうした「情報の非対称性」の問題の本質は、やや専門的な言い方にはなるが、「エージェンシー・スラック（agency slack）」¹⁶が発生してしまうことがある。この「エージェンシー・スラック」とは、代理人（エージェント）が、委任された業務において依頼人（プリンシパル）の利益よりも自身の利益を優先し不利益な行動をとることを意味する。これを「プリンシパル＝エージェント問題（principal-agent relationship）」と呼ぶ。ともすると、戦争の原因を回避する政策¹⁷や気候危機政策を遂行する立場にあるべき政府が、国民の利益のために脱炭素政策や和平構築等の政策立案・遂行を負託されているにもかかわらず、国民の利益に反して特定の支援団体に忖度して政治の利益を優先する行動をとることがある。これがまさに典型的な「エージェンシー・スラック」問題である。

¹⁵ 「炭素バブル（Carbon Bubble）」とは、気候変動対策の進展により、これまで資産とみなされていた化石燃料関連の埋蔵量（資産）が将来的に利用できなくなり価値を失うにもかかわらず価値が過大評価されている状態を指す。このバブルがはじけると、化石燃料関連企業の株式や債券の保有者に多額の損失が発生し、金融システムに混乱をもたらす可能性がある。

¹⁶ 「エージェンシー・スラック（agency slack）」とは、代理人（エージェント）が、委任された業務において依頼人（プリンシパル）の利益よりも自身の利益を優先し、不利益な行動をとることを指す。こうしたプリンシパルとエージェントの利害が一致しない問題、エージェントが自身の利益のために怠る、あるいは不適切な行動をとる問題のことを「プリンシパル＝エージェント問題（principal-agent relationship）」と呼ぶ。情報の問題は常に人間の生活に影響を与えてきたが、1970年代近くになるまで本格的な研究はされていなかった。この「エージェンシー・スラック（agency slack）」問題は、この「プリンシパル＝エージェント理論」において本格的に研究されてきている。

¹⁷ 近代戦の大半は、指導者が勝利の見通しを誤算したことに起因することが認識されている。国家指導者の間には、相手の武装、軍人の質や戦術、決意、地理、政治的風土、あるいは単に異なる結果の相対的確率についての知識や信念の違いや、他の主体の動機に関する不完全な情報がある場合に「情報の非対称性」が存在するとされている。

「エージェンシー・スラック」問題には、古今東西、枚挙に暇はない¹⁸。

「情報の非対称性」には、恣意的なものと、不可避的なものと 2 種類ある。恣意的なものは悪質である。このケースは、「エージェンシー・スラック」の悪質なケースである。かような恣意的な「情報の非対称性」事案は、早急に淘汰・是正されねばならないことは、当然である。逆に言えば、「情報の非対称性」問題が解消し、国民がその実態を正確に認識でき、その悪しきからくりが白日の下にさらされれば、「エージェンシー・スラック」問題は発生しないはずである。

気候危機における「情報の非対称性」は、恣意的な事情も含め、気候変動に関する知識や理解が、人々の間で不均衡に分布している状況を指す。「情報の非対称性」を、一種の「病原」だとすれば、「エージェンシー・スラック」問題は、一種の「病状」である。一部、気候変動の科学的根拠、対策の必要性、影響の大きさを理解している人がいる一方で、「情報の非対称性」のために正確な情報にアクセスできず、誤った情報に基づいて行動している人々も多いのが実態なのである¹⁹。

¹⁸ ここで、気候危機問題解決の前に立ちはだかっている最大の障害となっている「情報の非対称性」の問題が何なのかを理解しやすくするために、卑近なケースで考えてみたい。具体的にどこの国のことかはあえて言及はしないが、以下「某国」における、典型的な政策決定レベルでの「エージェンシー・スラック」事案を示す。あえてどこの国かは、ここでは、明言を避ける。

【「某国」における政策決定レベルでの「エージェンシー・スラック」のケース】

「某国」では、40°Cを超す猛暑が続き、国民は、自分の体温以上の異常な酷暑続きで、熱中症で命を落とす高齢者も多発し、台風や雷雨も頻発し、線状降水帯の多発によって土砂崩れや洪水、突風等の異常気象によって実際に命にかかる深刻なリスクに直面している。その自然災害によってもたらされた家屋倒壊等の経済的被害も甚大である。誰とでも、現下の異常気象に気候危機が影響を及ぼしていることも、その気候危機が人類の化石燃料の大量燃焼に起因して言っていることは、いまや小学生ですら知っている。加えて、その問題解決のためには、石炭火力発電所を直ちに停止し、自動車を全面的に電気自動車（Electric Vehicle；以下 EV と略称）にシフトすることが必須不可欠な急務であることは、国民の太宗は、大同小異、認識している。しかし、それにもかかわらず、実際には、100%再生可能エネルギーへのエネルギー・シフトも、自動車の EV シフトもまったく遅々として進んでいない。頭では理解しているが、行動が伴っていないのである。なぜなのか。その理由は、明白である。某国の政権与党が、化石燃料業界や自動車業界や電気業界から多額の政治資金を受けているからである。化石燃料業界や自動車業界や電気業界は、往々にして、石炭火力発電所即時停止や EV シフトに対して消極的である。なぜなら、こうした気候危機対策の実施が、少なくとも短期的には業績の足を引っ張るので不都合だと考えているからである。それは経営者の評価にもマイナスとなるからなおさらである。要は、自社の目先の利益を、さらに言えば、経営者の保身を、国民の享受できる公益よりも優先しているのである。そのために、政府に対して、気候危機対策も、自社利益に特段のご配慮をしてほしいと要請する。そして、そのために、政権与党に対して多額の政治献金をする。要は、一部業界が、自社利益優先の自己都合のために、カネの力で政府に忖度を強いているのである。その結果、本来であれば、気候危機問題の早期解決を希求する国民のために率先垂範して石炭火力発電所即時停止やエネルギー・シフト、EV シフトを、果敢に断行すべきであるにもかかわらず、政権与党は、政治資金提供企業の顔色を窺って、なかなか思い切った政策遂行をできないことになる。多額の政治資金献金を頂戴している立場上、化石燃料業界や自動車業界や電気業界が歓迎しない政策を打ち出せないからである。政権与党や関連企業は、自己に不都合な真実を国民に知られたくない。そのために、正確な情報や政治決定プロセスの開示に消極的になる。政府としては、形ばかりの「パブリックコメント（意見募集）」は、制度の本来の目的である国民の意見を十分に考慮せず、単に手続きを踏んだという事実を作るためのアリバイ作りに形式的にするが、真摯に国民に意見を汲もうとする姿勢は皆無である。むしろ国民に実態が知られて反対され大騒ぎになってしまったら不都合だからである。提出された意見が政策に反映されなかった場合でもその理由が十分に説明されていないのが実態である。そして、事实上決定権をもつ政策審議のための「審議会」も形骸化しており、政府与党の方針に迎合する委員を多く偏向配置することで、恣意的に当初の政府の思惑通りの法案まで一気通貫でスムーズに完結する仕組みになっている。その結果、政権与党と有権者たる国民との間に情報ギャップが発生し、そこに「情報の非対称性」が生まれる。ちなみに、ここで登場する「パブリックコメント」は、意見募集の段階では既に政策案が固まっていることが多く、国民の意見を反映する余地が少ないので太宗である。本来は行政運営の透明性や公正性を高め、国民の意見を政策決定に反映させることを目的としているが、実質的に意見が反映されていない。この点が「形式的な手続き」「アリバイ作り」と批判されている。日本では、去年 2024 年 12 月 27 日に実施された「第 7 次エネルギー基本計画」「日本の温室効果ガス削減目標（NDC）」「GX2040 ビジョン」の 3 件に関して国民の意見を募集するパブリックコメントが、その典型であるとされている。「エネルギー基本計画」は、日本のエネルギーの供給や使い方について定める政策であり、エネルギー基本計画には、火力発電や再生可能エネルギー、原子力発電などを今後どの程度活用するのかなども示され、気候変動対策にとって非常に重要であることから、多くの国民から原発への不安や審議プロセスなどにかつてない数の批判も起こり、過去最多となる 4 万 1421 件が集まったにもかかわらず、結局、政府は計画の大枠を変えなかった。これに対し市民から、国民の意見が政策に真に反映されず国民の意見を真摯に受け止めていないという抗議の声が上がったが、結局無視された。

¹⁹ こうした人類社会システムに通底している本質的な問題の深刻度に鑑み、ノーベル委員会は、経済学における「情報の非対称

「情報の非対称性問題」の中でも、とりわけ気候危機における「情報の非対称性問題」は、政府、企業、研究機関などの一部の主体が、消費者、市民、投資家などの他の主体よりも多くの情報を持つておりそれを恣意的な度合いはともかく十分に共有しないまたは誤った情報を流すことで意思決定に歪みが生じる深刻な問題である。その影響力は甚大で、かつその射程は広域である²⁰。「特定の主体だけが知っていて他者を支配する」状態は、気候危機対応を公正で効果的なものにする障害となっている。

こうした「情報の非対称性問題」は、気候危機の加速度的悪化をもたらす「隠れた推進力」にすらなっていることに留意が必要である。気候危機における「情報の非対称性」は、以下の4種類を挙げることができる。

<気候危機における「情報の非対称性」>

① 気候変動の科学的根拠の認識における非対称性

気候変動が人為的原因で引き起こされているという科学的合意はほぼ完全に確立されている一方で、一部の人々は依然としてこれを否定したり、懐疑的に捉えたりしている。これは、情報源の信頼性に関する知識の非対称性、または根拠を理解する能力の非対称性から生じており、気候危機対策の足枷となる。

② 対策の必要性の認識における非対称性

気候変動対策の必要性について科学的根拠に基づいた認識の欠如や対策の経済的負担に関する誤解などが、対策の遅延や阻害の原因となる。例えば、脱炭素化の必要性を理解していないなかったり、再生可能エネルギーへの移行が経済的に困難だと誤解している人がいる。

③ 気候変動の影響の大きさにおける非対称性

気候変動の影響が、人々の生活や環境に及ぶ範囲や深刻さに関する認識の非対称性は、個人の行動や政策への影響の大きさを左右する。例えば、気候変動が引き起こす極端な気象現象や、環境汚染、食糧危機などの影響を認識していないと、対策協力遅延や個人レベルでの行動変容が不十分になる。

④ 気候変動に関する政治における非対称性

気候変動に関する情報の非対称性は、政治的な議論や政策決定にも影響を与える。一部の人々は、気候変動対策に経済的コストがかかると誤解しており、対策を推進する政治家や政策の支持を拒否することがある。気候危機対策のための政治的決断と施策推進の足枷となる。

性」問題の重要性を認め、過去幾度かにわたり、「情報の非対称性」の研究成果に対し、「ノーベル経済学賞」を授与している。1996年、ジェームズ・マーリーズとウィリアム・ヴィックリーは「非対称情報下でのインセンティブの経済理論への基本的貢献」に対してノーベル経済学賞を受賞した。これにより、ノーベル委員会は経済学における情報問題の重要性を認めた。その後、2001年に「非対称情報の市場分析」に対してジョージ・アカロフ、マイケル・スペンス、ジョセフ・E・スティグリツにもノーベル賞が授与された。

²⁰ 特に、温室効果ガス削減の観点からは、市場における重要な温室効果ガス排出 actor である企業における「情報の非対称性問題」は、重要である。市場はしばしば失敗する。「市場の失敗」と呼ぶ専門用語もある。独占や寡占や外部性等とともに「情報の非対称性」によって市場の効率性が損なわれ、「市場の失敗」が起こる。「市場の失敗」が発生した場合、それは市場への介入（規制）という形で政府が是正する。しかし、その肝心の政府すらもしばしば失敗する。これを「政府の失敗」と呼ぶ。政府の失敗が起きるケースとしては、政府が規制対象である産業・企業の実態を十分把握できない「政府と企業の情報の非対称性」や、政府を動かす官僚が自己保身的な行動に走る場合、投票システムを通じた社会的選択にバイアスが生ずる場合などがある。その場合、市場はそれを是正しない。政府自身が正すより他はない。政府自身が正せない場合は、国民が投票行動などにより政府に改善を要求することになる。「失敗は常に起こり得るもの」と予め考える方法論はリスクマネジメントの基本である。市場も政府も無謬でなく、失敗をする可能性がある。そこに「無謬主義」という発想はない。それ故、予め失敗しないための方策や、失敗だと気がついた時にすぐさま対応できる仕組みが必要となる。換言すれば、いかにして気候危機における「情報の非対称性問題」を解決するかと言う課題は、気候危機問題解決にとって必須不可欠な課題であり、「情報の非対称性問題」の解決なきまま気候危機問題の解決はありえない。換言すれば、気候危機問題は、「情報の非対称性問題」そのものであるとも言える。

7. いまこそ「批判的思考」を実装して「解像度」を上げよ

本来なら、こうした「ポスト・トゥルース」時代における「政治の〈嘘〉」が常態化している混迷錯綜した環境下だからこそ、各人は fact ベースの客観的情報を見極める「批判的思考 (critical thinking)」を実装し、「解像度」を上げることが求められる。「ポスト・トゥルース」「政治の〈嘘〉」に対してあまりに無防備で無警戒なのは危険だからである。

しかし、皮肉なことに、この肝心な「批判的思考」は、現在の日本社会では、急速に衰弱しつつあるとの分析も多く側聞する。長ったらしい考察はまわりくどくて面倒だと捉え、時間をかけた丁寧な対話や熟議を忌避する空気が蔓延している。Short 動画 Youtube の普及に象徴される通り、しっかり fact と truth を見定め、自分の目で見て、自分の頭で考えて、真贋を見抜き、本質を見極めようとする気力も時間もないのが実態で、多くの人々が単純明快な結論だけ求めているのである。

「民主主義」は、自動販売機で入手できない。簡単にボタンを押せば入手できるものではないのである。1人1人の国民が、主体的に考え、自らの「解像度」を挙げて、しっかり時代に対峙しなければ健全な「民主主義」は、すぐに枯死してしまう。そのためには、自分自身を、そしてかけがえのない家族を守る為にも、1人1人の国民が、「批判的思考」と「解像度」を実装することが不可欠である。

ともすると、どうしても日々の思考の射程は、目前の「今の自分の所得が来年上がっているのか」「物価が下がるのか」といった近視眼的な課題には注目収斂しがちである。卑近な事例として、今回の衆議院選挙における各党の主張を觀ても、各党こぞって「消費税現在か廃止」(チーム未来以外)のオンパレードで、まさに票欲しさのポピュリズム極みであった。なにとも情けない実態である。もちろん、消費税問題や物価対策も大事な issues ではあり軽視すべきではないが、けだしそれだけではあるまい。本来ならそれと同等あるいはそれ以上に重要で深刻な issues であるはずのテーマ、つまり「気候危機がこれ以上加速してしまったら壊滅的な状況になってしまうことになって好いのか」といった「気候危機 issues」や、「自分のかけがえのない子供や孫たちが5年後に戦場で他国人と戦って人を殺し自分も血を流して殺される状況になんて本当に好いのか」といった「軍拡 issues」についての解像度が致命的に能天気に欠落しているのが気になる。なぜなら気候危機リスクや戦争リスクの加速に加担する政策を選択するか否かの議論も不可避的に重要であるからである。これらをスルーすること自体、きっと将来禍根を残すであろう。

しかしこうした政府のみならず、肝心の有権者たる国民1人1人も、近未来に到来する気候危機や戦争の危険性を念頭に「自分ごと」として思索する解像度は著しく低く衰弱してしまってるのが実情である。後で後悔しても後の祭りであるのだが。

人によっては「考えるが面倒だから」「そういった議論はうざい」「難しい話は偉い人が決めてくれればいいから」と言う理由で、こういった「気候危機」や「軍拡」の issues の解像度アプリを「オフ」にしてしまって、思考停止に陥り、すべての思考を、安易に Youtube や ChatGPT 等の AI に依存・埋没し現実逃避しつつあるのが、昨今の実態であるとの耳に痛い指摘もある。

そして、なによりも、かたはらいたく、miserableなことが、さらに、もう1つある。

それは、本来なら「社会の木鐸」として権力を監視し、真実を明らかにし、民主主義と社会の安定を守るための「番人（Watchdog）」としてのミッションを託されている肝心要の大手メディア自体が、本来の重要なミッションを放棄してしまっている問題である。権力に忖度し、毅然とした批判も検証も疎かになっており、事実上機能停止してしまっている実態がある²¹。政府の広報機関に成り下がってしまっているのではないかとのアイロニーを込めた批判すら側聞する今日この頃である。

特にデジタル化が進む「ポスト・トゥルース」時代における「政治の〈嘘〉」が常態化している混迷錯綜した環境下において、「情報の非対称性問題」を解消すべく、情報過多の中で真実を見極め、誤情報が社会を対立させたり、麻痺させたりすることに警鐘を鳴らす重要役割が、大手メディアには期待されている。しかし、それが、まったく果たされていない、あるいは、果たそうとしていないのが実態である。この情けない実情に、何とも言えないもどかしさを感じる。

あえて、自戒を込めて言うなら、はたして、我々日本国民自身が、メディア任せにせず、いかにして主体的に「批判的思考」をもって為政者や政党や政策を評価し選択しているかも自問したい。これだけ、インターネットとAIが発展進化した時代では、それ相応の内外の最先端の情報も自宅でコストと手間を掛けずに入手可能な環境にあり、同時に、その真贋をチェックするための情報とノウハウもそれ相応に整いつつある環境ができつつある。要は、それを活かすか否かは、あとは、本人の問題意識をやる気の問題でもある。

もはや、国民は従来のような「情報の非対称性問題」の被害者ではない。自らその解決に能動的に取り組む時代にはいりつつあるのである。日本国民自身が「解像度」と「批判的思考」を実装しているか否か。その如何が、これから日本の未来を決定してしまうことは明らかである。

実は、いま問われているのは、政治側の「truth」ではなく、むしろ我々日本国民自身の「truth」なのかもしれないからである。まさに、いま、日本国民の真価が問われているのである。

「誰かがわたしたちの目をくらませようとしている世界に対してどのように反応すべきか。これは、わたしたちが決定できることだ。つねにそうであったように、真実はいまだに重要である。わたしたちがこのことを理解するのに間に合うかどうかは、わたしたち自身にかかっている。」と喝破したリー・マッキンタイア（Lee Cameron McIntyre）の言葉は重い。

(end of documents)

²¹ わが国の大手メディアが「社会の木鐸」として権力を監視し真実を明らかにするという本来のミッションを放棄し機能不全に陥っている事情は、以前から批判されてきたが、その背景は、記者クラブによる「発表報道」への特化という日本固有の事情もある。行政機関や政党の公式発表を垂れ流す場となっており、独自取材（調査報道）よりも、権力側から情報をいかに早く手に入れるかが優先される傾向がある。権力側に批判的なメディアや記者は、情報源へのアクセスを制限される（会見拒否や取材拒否）リスクを抱えるため、安定した情報源を維持するために忖度が発生する。この問題は、情報を人質にされた「アクセス権問題」と呼ばれている。